



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL https://www.soir.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 純一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-6372-6712
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	16,112	2.6	173	△28.5	295	△15.0	236	△52.7
2024年12月期	15,700	—	243	—	347	—	500	—

(注) 包括利益 2025年12月期 467百万円(△41.1%) 2024年12月期 794百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	68.50	—	2.3	2.1	1.1
2024年12月期	145.40	—	4.9	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の対前期増減率については記載して
 しておりません。また、2024年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本
 及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	13,934	10,488	75.3	3,031.51
2024年12月期	14,300	10,163	71.1	2,952.78

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,488百万円 2024年12月期 10,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	430	62	△296	2,058
2024年12月期	△68	△535	△294	1,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	156	30.9	1.5
2025年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	157	65.7	1.5
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00	—	—	—

(注) 当社は、2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の純資産配当率は、期末1株当
 たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	0.8	380	2.9	440	△1.4	360	△11.1	104.25
通期	16,200	0.5	350	101.3	450	52.2	350	48.0	101.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	3,860,000株	2024年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	400,096株	2024年12月期	418,052株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	3,453,048株	2024年12月期	3,442,720株

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,487	△3.5	92	△65.5	217	△41.3	199	△63.2
2024年12月期	15,006	△0.1	266	△48.7	370	△40.0	541	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	57.64	—
2024年12月期	157.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	13,838	10,253	74.1	2,963.47
2024年12月期	14,302	10,075	70.4	2,927.34

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,253百万円 2024年12月期 10,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気は緩やかな回復基調にありますが、不安定な海外情勢の長期化や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、賃上げによる個人消費の緩やかな回復傾向が一部で見られるものの、原材料及びエネルギー価格の高騰、度重なる物価上昇に加え、記録的な猛暑やその影響による秋冬商戦の停滞など、厳しい環境にあります。消費者の購買行動においても、節約志向や低価格志向が強まっており、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

このような経営環境の中、当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に基づき、フォーマルとライフスタイルの両事業を通じて、「ウェルビーイングな商品・購入体験の拡充」の実現に向けて、「事業領域の拡大」、「事業基盤の整備」、「効率化の追求」に取り組んでおります。フォーマル事業においては、冠婚葬祭に限らない、人生の節目となる全てのライフイベントを“フォーマルライフ”と定義し、フォーマルライフのリーディングカンパニーを目指しており、ライフスタイル事業においては、顧客接点の拡大と新規顧客の獲得に向けて、新規出店およびサービスの拡充に注力いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は161億12百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億73百万円（同28.5%減）、経常利益は2億95百万円（同15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億36百万円（同52.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

<フォーマル事業>

卸売事業におきましては、店舗閉鎖や売場縮小などが続くなか、「t o k y o s o i r ショップ」をはじめとして、新たなお客様の開拓とフォーマルライフマーケットの拡張に向けて、従来とは異なるカテゴリーの商品提案と魅力的な売場づくりやサービスの提供を行っております。あわせて、取引条件交渉や不採算店舗からの撤退、在庫回転率の向上など、事業運営の効率化に継続的に推進しております。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」では、オリジナル商品やコラボ商品の提案を通じ、お客様の想いに寄り添うショップを目指しており、新たなお客様との接点を拡大すべく、新規出店を進めております。Eコマース販売では、オフィシャルサイトにおけるマーケティングツールの活用や広告運用の最適化により、堅調に売上を伸ばしております。また、Eコマース限定のオリジナルブランドやコラボ企画を展開することで、新たな顧客層の取り込みに注力いたしました。「k u r o s '」では、各種プロモーションによる認知度向上に加え、リアル店舗での体験価値の提供とECサイトのサービスを拡充することで売上の拡大を進めており、「Z O Z O T O W N」への出店や、「ニューマン高輪」でのPOP-UPショップを展開いたしました。

レンタル事業は、マーケティング施策の強化やECサイトの改修によるサービス拡充が奏功し、売上を堅調に伸ばしており、更なる拡大に向けて新規出店への交渉を進めております。

このような結果、売上高は144億87百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は92百万円（同65.5%減）となりました。

<ライフスタイル事業>

「CANAL JEAN」を展開する株式会社キャナルジーンにおきましては、レディースファッションを中心に、ECサイト及びリアル店舗を運営しており、SNSでの積極的な発信によって幅広い世代からの支持を得ております。

気候変動や消費動向を早期に見極めた商品展開に注力することで機会損失を抑制したほか、EC店舗では販促施策を継続的に実施したこともあり、ECサイト及びリアル店舗共に堅調に推移いたしました。加えて、3月に出店したルミネエスト新宿店も順調に立ち上がっており、更なる事業拡大を進めてまいります。

このような結果、売上高は16億25百万円、営業利益は81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は139億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億66百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1億96百万円や投資有価証券の増加1億10百万円があったものの、商品及び製品の減少2億47百万円や売掛金の減少1億29百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は34億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億92百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加1億11百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少2億70百万円や退職給付に係る負債の減少2億5百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は104億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億25百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の減少23百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加1億20百万円や退職給付に係る調整累計額の増加1億10百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円増加し、20億58百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億30百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少3億93百万円や法人税等の支払額1億1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億42百万円や棚卸資産の減少3億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は62百万円（前年同期は5億35百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87百万円や投資有価証券の取得による支出27百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億96百万円（前年同期は2億94百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1億55百万円やリース債務の返済による支出95百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得の改善が進む中、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、原材料やエネルギー価格の上昇、物価や人件費の上昇によるコスト面での影響に加え、衣料品に対する消費者の節約志向や低価格志向が想定されるなど、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況の中で当社グループは、2027年を最終年度とする中期経営計画において、フォーマル、ライフスタイルの両事業を通じて、「ウェルビーイングな商品・購入体験の拡充」の実現に向けて、当社グループを取り巻く事業環境から、3つの課題として、「事業領域の拡大」、「事業基盤の整備」、「効率化の追求」に取り組んでおります。

中間年度となる2026年度は、「成長加速フェーズ」と捉え、フォーマル事業では、ルールやマナーなどの情報やサービスを含む「フォーマルライフ」マーケットへの価値提供を通じて顧客体験を高め、安定的な収益を生み出す基盤へと進化させてまいります。

ライフスタイル事業では、株式会社キャナルジーンを成長ドライバーと位置づけ、収益性の向上と規模の拡充を進めてまいります。今後も、資本業務提携やM&Aを通じた外部知見の取り込みを柔軟に活用し、成長に向けた戦略の幅を広げてまいります。

次期の業績につきましては、売上高162億円、営業利益3億50百万円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内のみであること、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮すること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,030	2,058,553
電子記録債権	8,685	4,066
売掛金	1,491,935	1,362,523
契約資産	53,327	33,297
商品及び製品	4,476,948	4,229,111
仕掛品	406,959	349,050
原材料	4,264	1,413
その他	221,282	276,836
貸倒引当金	△559	△517
流動資産合計	8,524,874	8,314,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	469,126	437,438
土地	1,656,362	1,656,362
その他（純額）	262,661	253,939
有形固定資産合計	2,388,149	2,347,740
無形固定資産		
のれん	431,030	373,559
リース資産	163,947	41,319
その他	6,911	6,911
無形固定資産合計	601,888	421,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563,397	1,673,794
繰延税金資産	608	6,516
賃貸不動産（純額）	794,322	763,453
その他	430,290	409,096
貸倒引当金	△2,563	△2,441
投資その他の資産合計	2,786,054	2,850,418
固定資産合計	5,776,092	5,619,948
資産合計	14,300,967	13,934,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	602,678	332,563
電子記録債務	1,187,349	1,064,284
契約負債	163,542	108,557
1年内返済予定の長期借入金	43,840	43,840
リース債務	101,154	41,189
未払法人税等	82,864	102,148
その他	746,952	692,018
流動負債合計	2,928,381	2,384,601
固定負債		
長期借入金	587,280	543,440
リース債務	58,960	46,577
繰延税金負債	—	111,356
退職給付に係る負債	316,607	111,587
資産除去債務	209,137	205,172
その他	37,285	42,816
固定負債合計	1,209,271	1,060,950
負債合計	4,137,653	3,445,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,180,962	2,251,619
自己株式	△546,083	△522,483
株主資本合計	9,416,733	9,510,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,238	739,067
退職給付に係る調整累計額	128,341	238,673
その他の包括利益累計額合計	746,580	977,741
純資産合計	10,163,313	10,488,732
負債純資産合計	14,300,967	13,934,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,700,503	16,112,480
売上原価	7,647,656	7,680,805
売上総利益	8,052,846	8,431,674
販売費及び一般管理費	7,809,817	8,257,840
営業利益	243,029	173,833
営業外収益		
受取利息	444	882
受取配当金	45,137	51,266
受取賃貸料	102,729	102,708
その他	13,145	26,675
営業外収益合計	161,456	181,533
営業外費用		
支払利息	10,769	9,349
賃貸費用	43,250	44,148
その他	2,846	6,290
営業外費用合計	56,865	59,787
経常利益	347,620	295,579
特別利益		
投資有価証券売却益	85,128	79,158
特別利益合計	85,128	79,158
特別損失		
減損損失	6,497	32,045
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	6,497	32,061
税金等調整前当期純利益	426,251	342,676
法人税、住民税及び事業税	113,856	120,090
法人税等調整額	△188,176	△13,948
法人税等合計	△74,320	106,142
当期純利益	500,571	236,534
親会社株主に帰属する当期純利益	500,571	236,534

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	500,571	236,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,443	120,828
退職給付に係る調整額	30,100	110,332
その他の包括利益合計	293,543	231,160
包括利益	794,115	467,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,115	467,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,049,077	3,732,777	1,794,782	△567,034	9,009,603
当期変動額					
剰余金の配当			△104,098		△104,098
親会社株主に帰属する当期純利益			500,571		500,571
自己株式の取得				△14,437	△14,437
自己株式の処分		△10,294		35,387	25,093
自己株式処分差損の振替		10,294	△10,294		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	386,179	20,950	407,129
当期末残高	4,049,077	3,732,777	2,180,962	△546,083	9,416,733

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	354,795	98,269	453,065	9,462,669
当期変動額				
剰余金の配当				△104,098
親会社株主に帰属する当期純利益				500,571
自己株式の取得				△14,437
自己株式の処分				25,093
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,443	30,071	293,515	293,515
当期変動額合計	263,443	30,071	293,515	700,644
当期末残高	618,238	128,341	746,580	10,163,313

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,049,077	3,732,777	2,180,962	△546,083	9,416,733
当期変動額					
剰余金の配当			△156,854		△156,854
親会社株主に帰属する当期純利益			236,534		236,534
自己株式の取得				△489	△489
自己株式の処分		△9,022		24,090	15,067
自己株式処分差損の振替		9,022	△9,022		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	70,656	23,600	94,257
当期末残高	4,049,077	3,732,777	2,251,619	△522,483	9,510,991

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	618,238	128,341	746,580	10,163,313
当期変動額				
剰余金の配当				△156,854
親会社株主に帰属する当期純利益				236,534
自己株式の取得				△489
自己株式の処分				15,067
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,828	110,332	231,160	231,160
当期変動額合計	120,828	110,332	231,160	325,418
当期末残高	739,067	238,673	977,741	10,488,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	426,251	342,676
減価償却費	268,327	300,186
減損損失	6,497	32,045
のれん償却額	28,735	57,470
受取利息及び受取配当金	△45,582	△52,149
支払利息	10,769	9,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85,128	△79,158
契約負債の増減額 (△は減少)	△56,498	△54,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	△164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,895	△14,691
売上債権の増減額 (△は増加)	117,815	154,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221,849	308,596
前払費用の増減額 (△は増加)	△462	7,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△875,636	△393,179
未払金の増減額 (△は減少)	△50,365	4,179
未払又は未収消費税等の増減額	166,570	△71,662
その他	△39,805	△63,202
小計	68,294	487,015
利息及び配当金の受取額	45,582	52,149
利息の支払額	△10,750	△9,333
法人税等の還付額	—	1,488
法人税等の支払額	△171,442	△101,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,316	430,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△128	△27,462
投資有価証券の売却による収入	173,106	183,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△582,290	—
有形固定資産の取得による支出	△113,883	△87,799
資産除去債務の履行による支出	△8,680	△10,581
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	6,474	7,172
敷金及び保証金の差入による支出	△28,711	△21,322
敷金及び保証金の回収による収入	15,368	19,317
その他	23,460	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,283	62,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41,920	△43,840
配当金の支払額	△103,476	△155,985
自己株式の取得による支出	△518	△489
リース債務の返済による支出	△148,837	△95,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,752	△296,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898,352	196,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,383	1,862,030
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,030	2,058,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループでは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の「フォーマル事業」と、婦人服飾雑貨の販売の「ライフスタイル事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,006,348	694,155	15,700,503	—	15,700,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,006,348	694,155	15,700,503	—	15,700,503
セグメント利益	266,791	20,308	287,099	△44,070	243,029
その他の項目					
減価償却費	264,173	4,153	268,327	—	268,327
のれん償却額	—	28,735	28,735	—	28,735
減損損失	6,497	—	6,497	—	6,497

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,070千円は、子会社株式の取得関連費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	フォーマル事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,487,298	1,625,181	16,112,480	—	16,112,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,487,298	1,625,181	16,112,480	—	16,112,480
セグメント利益	92,030	81,802	173,833	—	173,833
その他の項目					
減価償却費	287,700	12,485	300,186	—	300,186
のれん償却額	—	57,470	57,470	—	57,470
減損損失	32,045	—	32,045	—	32,045

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,952.78円	3,031.51円
1株当たり当期純利益	145.40円	68.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度37,228株、当連結会計年度42,789株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度43,700株、当連結会計年度41,600株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,571	236,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	500,571	236,534
普通株式の期中平均株式数(株)	3,442,720	3,453,048

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,163,313	10,488,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,163,313	10,488,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,441,948	3,459,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。